

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記  
該当なし

2. 重要な会計方針  
該当なし

3. 会計方針の変更  
該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高  
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職手当引当預金	23,242,725	42,655,063	23,242,725	42,655,063
ICT積立資産	150,337,000	202,819,000	150,337,000	202,819,000
財政調整基金積立預金	73,243,000	75,547,000	73,243,000	75,547,000
減価償却引当資産	218,077,000	24,882,000	148,742,000	94,217,000
事業運営積立資産	98,466,000	7,500,000	0	105,966,000
電算処理システム導入作業経費積立資産	677,000	1,635,000	0	2,312,000
小計	564,042,725	355,038,063	395,564,725	523,516,063
合計	564,042,725	355,038,063	395,564,725	523,516,063

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳  
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職手当引当預金	42,655,063	—	(42,655,063)	—
ICT積立資産	202,819,000	—	(202,819,000)	—
財政調整基金積立預金	75,547,000	—	(75,547,000)	—
減価償却引当資産	94,217,000	—	(94,217,000)	—
事業運営積立資産	105,966,000	—	(105,966,000)	—
電算処理システム導入作業経費積立資産	2,312,000	—	(2,312,000)	—
小計	523,516,063	—	(523,516,063)	—
合計	523,516,063	—	(523,516,063)	—

6. 担保に供している資産  
該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	14,782,764	0	14,782,764
小計	14,782,764	0	14,782,764
合計	14,782,764	0	14,782,764

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収入金	41,802,877,841	0	41,802,877,841
長期貸付金	1,716,142,100	0	1,716,142,100
合計	43,519,019,941	0	43,519,019,941

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務  
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
該当なし

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
該当なし
14. 関連当事者との取引の内容  
該当なし
15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引  
該当なし
16. 重要な後発事象  
該当なし
17. その他  
該当なし